平成２４年行政事業レビューシート（環境省）

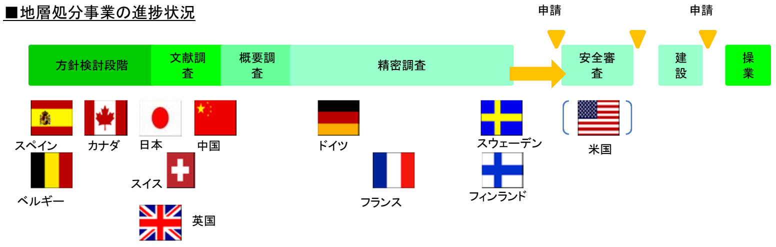
項目	内容	項目	内容	作成責任者
事業名	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１３年度・平成２６年度	担当課室		課長 塩崎　正晴
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	５生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	法律：特別会計に関する法律第８５条第５項第３号 政令：特別会計に関する法律施行令第５１条第６項第４号	関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画（平成２０年３月１４日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地層処分先進国の欧米諸国の安全規制・基準の動向や検討状況を調査することによって、諸外国における放射性廃棄物処分に関する安全規制の動向等の検討状況を把握・整理する。それらの情報を参考にする等して、我が国の地層処分等の安全規制体系の整備を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

本事業では、諸外国における高レベル放射性廃棄物等の地層処分をはじめとした放射性廃棄物処分に対する長期的な安全規制の考え方、埋設処分に係る安全評価手法や最新の安全規制等を調査・検討し、我が国の安全規制体系の整備に役立てる。



※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。

実施方法：□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	38	38	21	15	15
	補正予算	−	−	−	−	
	繰越し等	−	−	−	−	
	計	38	38	21	15	−
執行額		31	35	17		
執行率（%）		81.6%	92.1%	81.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、文献調査、現地調査等により諸外国の放射性廃棄物の最終処分に関する安全規制等の動向を把握し、我が国の地層処分の安全規制体系の整備に資することを目的としている。 ※本事業は、諸外国の放射性廃棄物の最終処分に関する安全規制を把握するために行っている調査であるため、定量的な目標はない。	成果実績	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業に従事した人数	活動実績 （当初見込み）	人	9 （　9　）	18 （　17　）	11 （　11　）	— （　7　）

単位当たりコスト：2（百万円／人）

算出根拠：
単位当たりコスト=X/Y
X：H23fyの執行額の平均（17百万円）
Y：H23fyの事業従事者数の平均（11人）

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	10	9	
	調査関係費	2	2	
	諸経費	1	2	
	一般管理費	1	1	
	消費税	1	1	
	計	15百万円	15百万円	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、その安全確保のために諸外国の安全指針及び基準等を参考としながら、我が国の安全規制体系の整備を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定している。 また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年度中に発生した規制機関のニーズに応えた調査を実施する等した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	資金の流れ、費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は放射性廃棄物の処分の安全規制に関する動向等の把握に非常に有効に活用されていたと認められる。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

執行改善	平成25年度事業においては、放射性廃棄物処理・処分の分野における喫緊の課題について調査を行うこととした。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

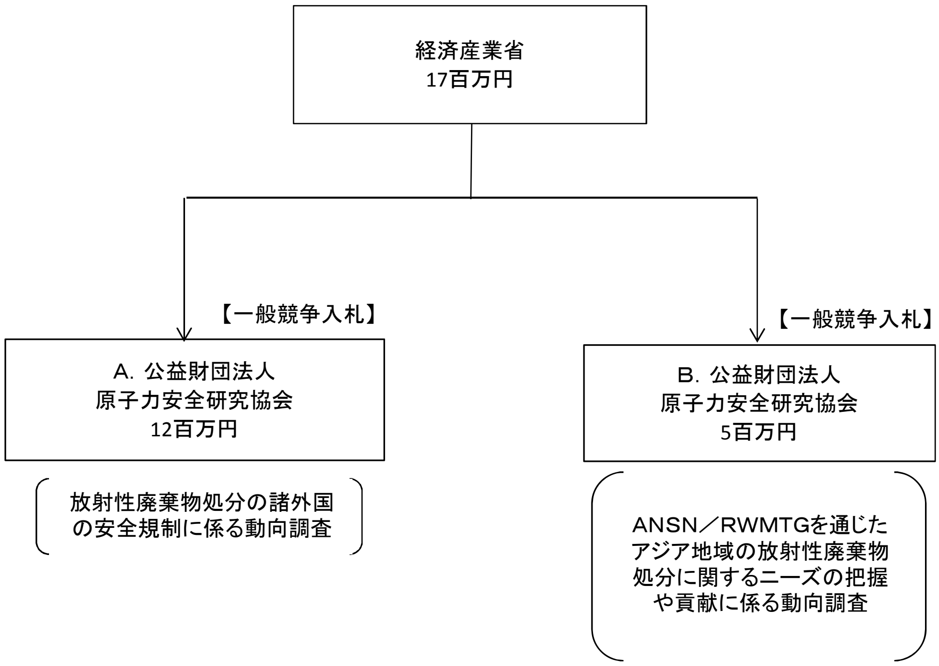
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成２２年行政事業レビュー	0706	平成２３年行政事業レビュー	0557

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人原子力安全研究協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事業実施担当者	6
事業費	旅費（海外）、雑役務費、諸謝金、資料作成費等	4
その他	一般管理費	2
計		12

B.公益財団法人原子力安全研究協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	事業実施担当者	3
事業費	旅費（国内・海外）、雑役務費、資料作成費、諸謝金、消耗品費等	1
その他	一般管理費	1
計		5

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位１０者リスト

A.公益財団法人原子力安全研究協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	放射性廃棄物処分の諸外国の安全規制に係る動向調査	12	3	75%

B.公益財団法人原子力安全研究協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	ＡＮＳＮ／ＲＷＭＴＧを通じたアジア地域の放射性廃棄物処分に関するニーズの把握や貢献に係る動向調査	5	2	99.9%